

# 佐賀県国際戦略

## 「世界とつながる佐賀県行動計画」

2011年6月

佐賀県

# 「世界とつながる佐賀県行動計画」の枠組み

## (1) はじめに

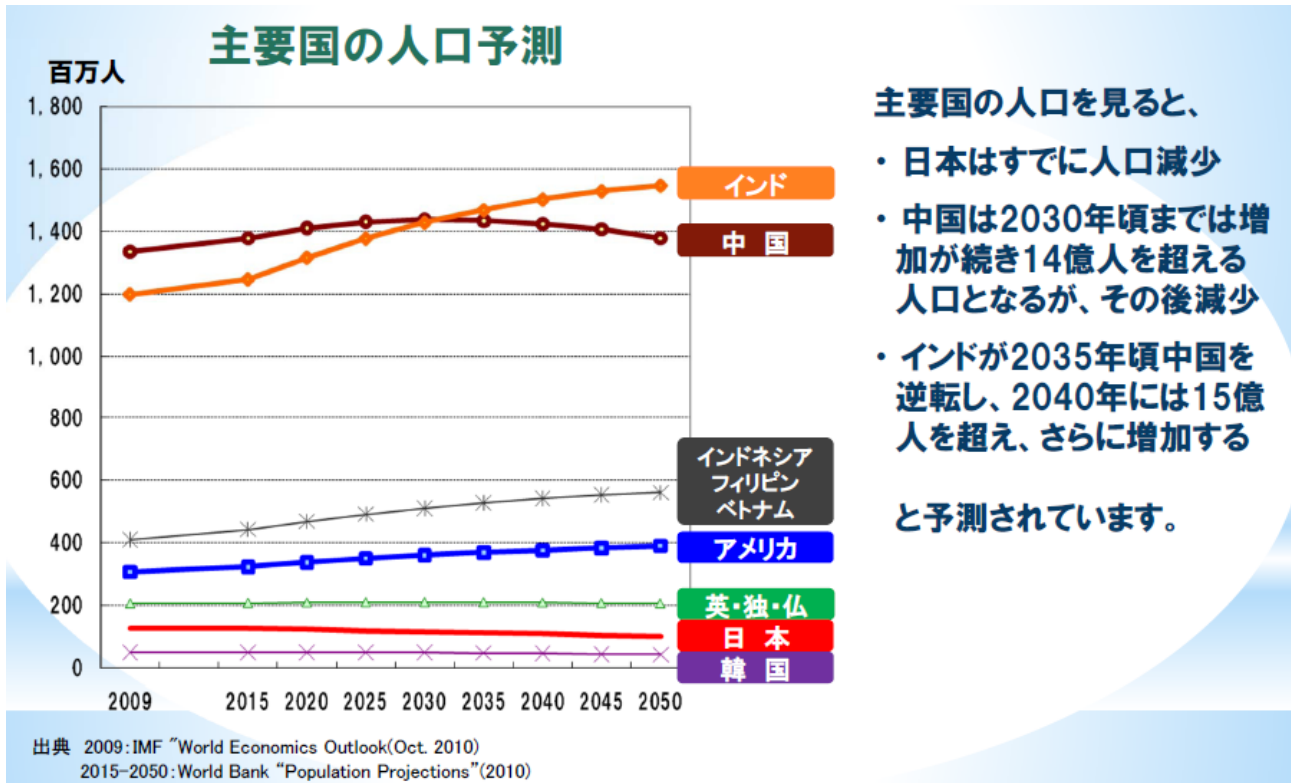
- 2010年は日本経済にとって歴史に残る年となりました。日本は1968年に西ドイツ（当時）のGDPを抜き、42年間、世界第2位の経済大国の地位を守り続けてきましたが、ついにその地位を中国に明け渡すことになりました。
- 最近では世界の日本を見る目が変わってきています。中国やインドなどに使われる「新興国」と対比して「新興衰退国」として揶揄されるなど、日本は残念ながらかつて称賛されていた「世界の経済大国」、「アジアナンバーワンの国」から確実に転落しつつあります。「ジャパンシンドローム（日本病）」という言葉がありますが、これは急速な少子高齢化がもたらす国内市場の縮小や経済成長の鈍化が、結果として社会の停滞を招き、国際社会において存在感をなくしていく可能性を指摘したものです。
- また、今年3月に発生した東日本大震災は、東日本を中心に未曾有の被害をもたらし、「安心・安全な日本」という日本の安全神話を根底から覆すものとなりました。さらに、原子力発電所の事故に対する不安により、日本の製品の輸入規制や、外国人旅行者の激減など、国内経済においても大きな影響をもたらしています。
- 日本の復興への道のりは厳しく、日本国内全体に閉塞感が漂う中、佐賀県は今後将来に向けて何をしていけばよいのでしょうか。その答えとして、この「世界とつながる佐賀県行動計画」では、将来、日本を取り巻く環境を見据え、近い将来に向けて佐賀県が「目指す姿」を想定しながら、「取組の方向性」や「今、何をやるべきなのか」ということについて示していくこととしました。
- 世界を取り巻く情勢は、ここ数年でも、リーマンショック（2008年）に伴う世界同時不況や急速な円高の進行（2010年～）、尖閣諸島中国船舶衝突事件（2010年）、北朝鮮による砲撃事件（2010年）、一連の中東・北アフリカでの政変（2011年）、そして今回の東日本大震災などによって、文字どおり日々刻々と変化していきます。変わりゆく国際情勢に柔軟に対応するため、この行動計画では、上記の考え方に沿って計画期間を3年間と設定し、その間に取り組むべき具体的な事業案を提示していきたいと思えます。

## (2) 将来予測に関するデータ分析

- 日本の人口予測を見ますと、2050年までに、総数で約3,200万人減少し、1億人を割り込むことが予想されています。特に、日本の生産年齢人口（15～64歳）は2010年に約8,130万人でしたが、2050年には約4,930万人にまで落ち込むと予想されています。この数字は終戦直後の昭和25年の約4,960万人を割り込むこととなります。（資料1,2）  
これからは、減っていく生産年齢人口を補うだけの生産性の向上が無ければ、GDPの減少は避けられません。また高齢者の増加に伴う社会保障費の増大は、国の財政に

重くのしかかってきます。

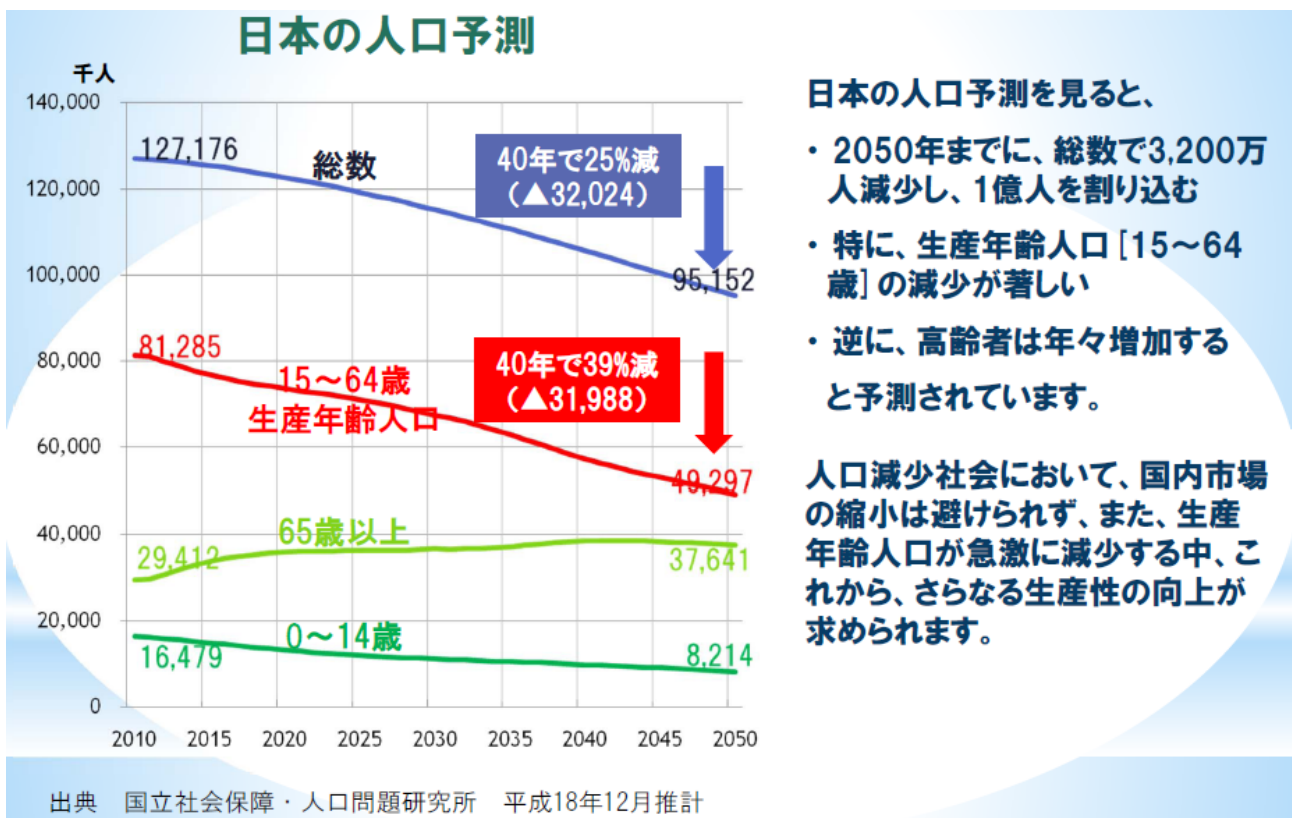
(資料 1)



主要国の人口を見ると、

- ・ 日本はすでに人口減少
- ・ 中国は2030年頃までは増加が続き14億人を超える人口となるが、その後減少
- ・ インドが2035年頃中国を逆転し、2040年には15億人を超え、さらに増加すると予測されています。

(資料 2)



日本の人口予測を見ると、

- ・ 2050年までに、総数で3,200万人減少し、1億人を割り込む
- ・ 特に、生産年齢人口 [15～64歳] の減少が著しい
- ・ 逆に、高齢者は年々増加すると予測されています。

人口減少社会において、国内市場の縮小は避けられず、また、生産年齢人口が急激に減少する中、これから、さらなる生産性の向上が求められます。

○ このように、日本全体が厳しい状況に置かれることが予測されますが、当然、佐賀県も例外ではなく、今後、私たちの生活にさまざまな面で大きく影響してくるでしょう。(資料3)

(資料3)

### ■ 佐賀県の状況

日本全体が厳しい中、佐賀県は、さらに厳しい状況が予測されています。

	総人口			生産年齢人口		
	2010	2035	減少率	2010	2035	減少率
全国	127,176	110,679	▲13%	81,285	62,919	▲23%
佐賀県	850	712	▲16%	521	389	▲25%

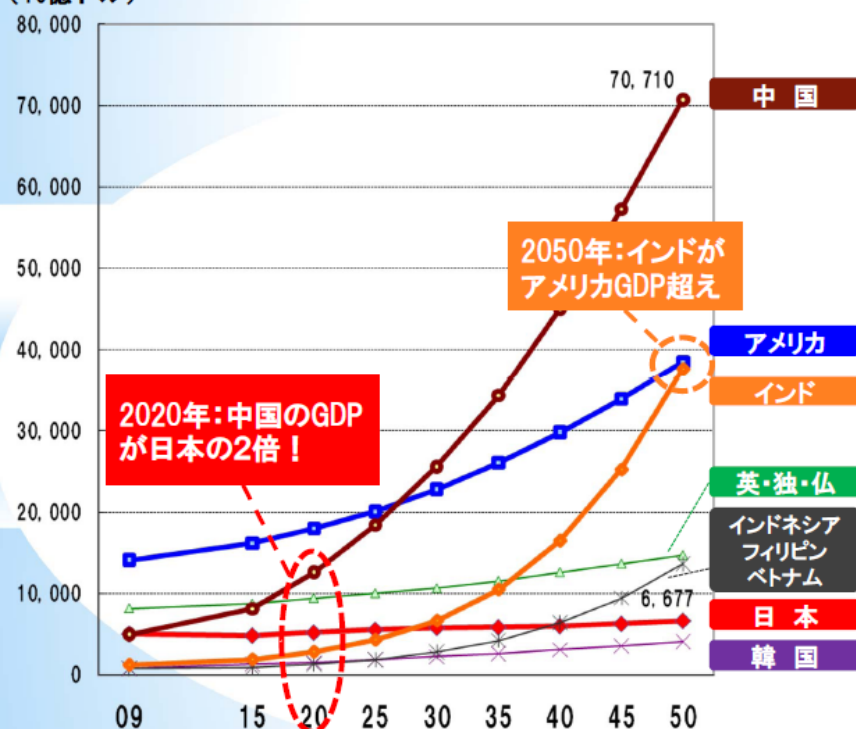
出典：国立社会保障・人口問題研究所 平成18年12月推計

○ 一方、隣国中国を筆頭に、アジア地域は急速な経済成長を続けており、巨大な市場を形成しつつあります。10年後の2020年頃には中国が日本のGDPの2倍になると予測され、2025～30年の間にアメリカのGDPを超えるとされています。また、インドも2030年頃には日本のGDPを超え、2050年にはアメリカに並ぶ予測となっています。(資料4)

(資料4)

### 主要国のGDP予測（名目）

(10億ドル)



主要国のGDPを見ると、

- ・ 2020年頃、中国が日本のGDPの約2倍になる
- ・ 2025～30年の間に、中国のGDPがアメリカを超える
- ・ インドも2030年頃、日本を上回り、2050年頃にはアメリカに並ぶという予測もあります。

中国は、急速な経済発展が続くことが見込まれ、2050年には日本の10倍以上のGDPとなることが予測されています。

出典 2009:IMF "World Economics Outlook"(Oct. 2010)  
2015-2050:Goldman Sachs "Global Economics Paper No.153"(Mar. 2007)

### (3) 将来の日本を取り巻く環境と対応の視点

---

- 主要国の GDP 予測（当該データは東日本大震災以前を前提）を見ると明らかなように、中国やインド、韓国、東南アジアといった国々がこれから「世界の市場」として台頭してくることが予想されます。  
日本の「高度成長期」と呼ばれる 1960 年代の「欧米に追いつき、追い越せ」のような熱気が今、アジアの国々を包み込んでいます。
- これらの台頭する国々に対して、これからも日本が産業面等において優位性を保ち、世界トップクラスの生活水準を保つためには、世界市場において、これらの国以上の価値を提供し続ける国にならなければなりません。
- 昨今の新興国・資源国への資本流入のように、ヒト・カネ・情報等は、世界の中でより高い成長が期待できる国や地域に集中します。こうした地域的な集中・集積は、相互作用を通じて、新たな技術・ビジネス等の創造や人口増につながり、市場の形成によって、さらなる集中・集積を促し、地域の繁栄へとつながっていきます。
- 分かりやすく言えば、グローバル化が進む国際社会においては、地域が自ら有する何らかの優位性（産業・技術、文化・自然環境、インフラ、人材、社会システムなど）を基に、「価値あるもの」を絶えず提供し続けなければ、人々や企業等にとって「経済活動の場」や「生活の場」として選択されず、「周辺の地」となっていく可能性が高まっていきます。
- では、私達はこうした状況にどのように対応していけばよいのでしょうか。  
その答えの一つは、視点を国内から海外に向けて見えてくるのではないのでしょうか。経済のグローバル化は、国内市場と海外市場との垣根が低くなっていくことであり、地理的にも近いアジアを初めとする世界の成長市場の活力を取り込んでいく視点を持てば、将来の展望は広がってくるのではないのでしょうか。
- 今、求められるのは、視点を海外にも向け、グローバル化がもたらすチャンスを見出し、それを活かしていく取組ではないのでしょうか。

#### (4) 対象地域 ～ まずは東アジアから ～

---

- 経済はもとより、人材育成など様々な分野において、佐賀県がこれからも成長を続けるためには、海外とのネットワークの活用・構築を積極的に進め、佐賀県が海外とつながっていくことが、必要不可欠です。
- この行動計画のターゲットエリアを考えたとき、いわゆる BRICs と呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国など、広大な土地、豊富な人材、豊かな資源を背景に、現在、目覚ましい経済成長を遂げている国々をはじめ、東南アジアやアフリカも GDP 伸び率や人口増加率を考慮すれば将来有望なターゲットとなり得ると考えられます。さらには、佐賀県の伝統文化や特産が持つ特徴を活かす面では、欧州や米国での展開も有効と考えます。
- このように、将来的な展望としては、広く世界各地域をターゲットとして、国際化に向けた取組みを進めていくことが必要と考えられます。
- そうした中、東アジア、とりわけ中国は、現在飛躍的な成長を続けており、世界における存在感や影響力も増していること、加えて、佐賀県との地理的な距離感も近いことから、この行動計画では、まずは中国など東アジアを主たるターゲットと位置付け、このエリアの活力を佐賀県に取り込むための活動に取り組んでいくこととします。

## (5) 佐賀県が「目指す姿」

- このような状況を踏まえ、佐賀県は、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや、心のゆとりを持ち、佐賀にしかない価値を生み出し、グローバル化した世界中で必要とされる地域になることを目指していくべきだと思います。

そこで、佐賀県が「目指す姿」として、この行動計画における目標は

### 「次の世代が希望にあふれ、世界に必要とされる佐賀」

としたいと思います。

- このような姿を目指していくためには、大きく分けて基本的に次の3つの動き（方向性）が必要であると考えます。

- ① 佐賀の魅力を広く世界にアピールし打って出ていく動き ⇒ 「展開」
- ② 世界の知恵を佐賀に集め取り込んでいく動き ⇒ 「集積」
- ③ 上記のことを達成できるための人づくりや地域づくり ⇒ 「基盤」

- これらの3つの動き（方向性）をキーワードとして、これらに基づく取組を実施することで、「目指す姿」の具体像を以下のようにイメージしてみました。

- ① **「展開」** … 佐賀の価値が、世界に認められているイメージ  
**「佐賀発の新商品・サービスが世界中で売られている」**  
県産品などが世界中に広がり、認められ、売られているようになるため、海外に積極的に「展開」していく。

- ② **「集積」** … 世界に通じる知恵が佐賀に集積しているイメージ  
**「世界レベルの知識・価値が佐賀に集まる」**  
世界の研究機関や企業、人材、知識などを積極的に佐賀県に「集積」させていく。

- ③ **「基盤」** … グローバル人材が豊富で、世界につながる佐賀になっているイメージ  
**「国際社会で活躍できる人材が育つとともに、外国人が訪れやすい佐賀にする」**  
上記のことを達成するために必要なグローバルな人材を育成し、また、交通や物流インフラなど、世界につながる「基盤」を整備していく。

## (6) 佐賀県が実施すべき取組について

- 「展開」、「集積」、「基盤」の3つの動き（方向性）に対し、今の佐賀県の取組は必ずしも十分ではありません。また、世界を取り巻く情勢は、今後も日々刻々と変化することが予測されます。

変わりゆく国際情勢に柔軟に対応し、3つの動き（方向性）に基づいた実践的な事業展開が求められます。

「世界とつながる佐賀県行動計画」の構成		
目標	3つの動き(方向性)と「目指す姿」の具体像	取組分野
「次の世代が希望にあふれ、世界に必要とされる佐賀」	① 展開 「佐賀発の新品・サービスが世界中で売られている」	i) 流通(一次産品・加工食品等展開)
		ii) 企業活動支援(二次・三次産業展開)
		iii) 観光(外国人観光客誘致)
	② 集積 「世界レベルの知識・価値が佐賀に集まる」	iv) 研究機関・知的人材の集積
		v) 多様な人材の集積
	③ 基盤 「国際社会で活躍できる人材が育つとともに、外国人が訪れやすい佐賀にする」	vi) 国際交流(人や文化の交流)
		vii) 国際社会で活躍する人材育成(学校教育等)
		viii) 国際社会で活躍する人材育成(自治体・企業等)
		ix) 空港(LCCの拠点空港)



# 「世界とつながる佐賀県行動計画」の取組分野（展開）

## 展開（い）流通（一次産品・加工食品等展開）

### 【現 状】

- 今日、国内の一次産業等は、少子高齢化などの影響により国内市場は縮小する恐れがあるとともに、担い手の減少・高齢化、TPP、FTA、EPA 等の貿易自由化への対応など、様々な課題を抱えています。
- 他方、世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加や人口の増加を背景として、海外には今後伸びていくと考えられる有望な市場が存在しています。
- 農林水産物（畜産物、果実・生鮮野菜等、魚介類等）や加工食品（海苔、酒類、飲料等）などにおいては、これまで国内市場を主な取引先としてきましたが、今後は、本県産品が持つ価値を維持・発展させつつ、経済成長を続ける東アジア等に市場の対象をますます広げていく必要があります。

### 【取組の方向性】

- 本県の農水産物や加工食品の国際競争力を高めるためには、日本で製造している商品をそのまま輸出するのではなく、海外の市場ニーズに合った商品を生産・製造していく必要があります。
- 農林水産業者や加工食品業者等の経営に対する意識改革を進めていくためには、買取ベースの輸出への変更、採算性の劣る輸送方法を見直すなど、より採算性の高い輸出計画を採用するようにして、輸出の成功事例を継続して出していくことが望まれます。
- 今後の人口減少に伴う市場の縮小が見込まれるため、商品の国内価格の長期的な下落リスクを抑制するためには、輸出量を一定量確保し、国内市場の需給バランスを改善する必要があります。
- 本県農林水産物や加工食品等に対する東アジア等の富裕層からの高い評価を確立させるためには、海外の消費傾向の把握に基づく総合的な輸出計画の確立やそれに基づく輸出施策の推進が望まれます。
- 香港における佐賀牛のブランディングの成功事例を、他の輸出品目に波及拡大し、佐賀牛に続くブランドの創出を図っていくことが必要です。そのためには、これまでの地道な営業努力を継続しながらも、常に新たな広告宣伝 PR 企画の立案が必要です。
- 将来の中国本土の日本産農林水産物の輸入解禁を見据えて、中国本土の食品流通に深く根を下ろしている商社等の発掘や国内の輸出促進体制の充実が望まれます。
- 将来に起こりうる世界的な食糧不足問題も見据えて、県内の食品関係業界の積極的な輸出展開が望まれますが、そのためには、丁寧できめ細やかな支援を行っていく必要があります。

### 【今やるべきこと 2011 年～2013 年】

#### ＜輸出環境の整備＞

- 国内で発生した原発事故による各国の輸入検査の強化への対応として、国と連携しながら、輸出に係る証明書等の円滑な発行等、輸出環境の整備に取り組みます。
- 必要に応じ、食品衛生に関する認証など、輸出を目指す国や地域に必要な認証を行うための環境整備に取り組みます。

#### ＜ターゲットに応じた輸出促進策の実施＞

- 変化する消費者の傾向を把握し、ターゲットに応じた輸出促進策の実施に取り組みます。

#### <新たな商品のブランド化>

- 新商品開発から試験販売調査まで一連の取組を通じて、佐賀牛に続く有望品目の発掘に取り組みます。
- 香港における佐賀牛の知名度（強み）を活かし、香港の佐賀牛レストラン等に本県の特産品をPRするコーナーの設置を検討するなど、「佐賀牛ブランドを牽引役とした新たなブランド化」を図ります。

#### <新たな付加価値の創造>

- 本県の文化の活用、すなわち、本県の誇る陶磁器の活用、本県の食材や料理にまつわる話の紹介、また、本県の料理の食べ方の紹介などを通じて、ストーリー性を感じさせる売り込みを図ります。
- 和食食材であるという国内の用途に固執せず、現地の料理、生活習慣、嗜好を的確にとらえ、和・洋・中の幅広い食材として応用してもらえるレシピを提案しながら、販売促進活動も並行して行います。
- 佐賀牛やそれに続く新たな製品のブランド化の活発な取組の中で、生産者の顔の見える産地情報の紹介や和食以外のレシピへの紹介などを行う県産品PRサイトを外国語で立ち上げます。

#### <国内外の輸出体制の充実>

- 農林水産物等の中国本土への展開を見据え、香港等に本拠を置きながら中国本土の流通に深く関係している信頼度の高い事業パートナーの開拓に取り組む一方で、県内の関係業界における輸出入材の育成や輸出体制の充実に取り組みます。
- 高品質の農林水産物・加工食品等を供給し続けることでこそ、市場からの信頼が得られることから、輸出先からのオーダーへのきめ細かな対応を行い、生産者団体等と連携しながら、安定した品質の商品を輸出できるようなシステムを構築していきます。

#### <輸出意欲のある農林水産業者・加工食品業者等に関する支援>

- 国内外バイヤーとの商談機会の提供や丁寧な相談対応の体制など、輸出意欲のある農林水産業者等の活動に対して、きめ細やかな支援を行います。

## 展開（ii）企業活動支援（二次・三次産業展開）

### 【現 状】

- 日本の GDP の貿易依存度が数年前と比較し急速に増加しているなど、日本経済のグローバル化は、急速に進展しています。
- 現在、躍進する製造業のほとんどはアジアや新興国へ輸出を行う電気・機械など輸出型の大手企業がほとんどで、中小企業においては、商習慣の違いやノウハウ不足などの課題から海外展開が遅れている企業も多く、内需の縮小等により、厳しい状況におかれています。
- さらには、製造業の大手企業では、生産拠点の海外移転や部材調達先の海外シフトなどの動きが散見されることから、中小企業においては国内取引のみに依存しては、今後、一層厳しい状況となることが予想されます。
- また、経済が急速に発展している新興国等においては、食糧問題や環境問題などの社会的課題を抱えていることも多く、こういった課題にいち早く対応してきた我が国の技術が、海外において技術的優位性を持つ可能性は十分にあります。

### 【取組の方向性】

- 海外への輸出、県内企業の海外進出、サービス業の海外展開等を推進するためには、海外への企業活動のチャレンジを支援する施策を創出することが重要ですが、そのためには、産業界や各種貿易支援機関と連携した支援体制を構築し、企業ニーズに即した支援策を生み出していくことが必要です。
- 中国本土への展開支援にあたっては、自治体の強みを活かし、中国地方政府とすでに構築している信頼関係の基礎の上に、企業支援をしていくことが望まれます。
- 本県の持つ伝統工芸品（有田焼等）の強みを活かし、東アジア等での認知度を高め、ブランドイメージを確立するために、産地一体となった取組を推進していきます。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### <輸出環境の整備>

- 国内で発生した原発事故による各国の輸入検査の強化への対応として、国と連携しながら、輸出に係る証明書等の円滑な発行等、輸出環境の整備に取り組みます。

#### <企業活動支援の充実>

- 企業ニーズの把握、各種支援施策、融資などの円滑な実現のため、地域産業支援センター、貿易協会、金融機関、経済団体と連携した企業活動支援、相談体制を構築します。

#### <企業団体の海外への取組に対する支援>

- 県内企業団体の海外への取組に対する動きが高まっていることから、企業団体と連携することにより、企業ニーズに即した支援を行います。

#### <伝統的地場産業の輸出への取組推進>

- ブランド構築、パートナー及び流通ルートの確保など、産地が一体となった海外市場へのチャレンジを支援します。
- 有田焼の世界的な認知度とイメージを向上させるため、世界が注目するような仕掛けに取り組みます。

#### <海外地方政府との共同プロジェクト>

- 地方自治体（県）としての強みを活かした企業支援として、海外地方政府と連携した県産品等の販路開拓などに取り組みます。

#### <知的財産の保護>

- 県内企業の海外における知的財産の侵害を防ぐための取組を進め、すでに侵害されているものについては対策をとるとともに、国にも事態改善を提案します。

## 展開（iii）観光（外国人観光客誘致）

### 【現 状】

- 県内観光地は、長引く景気の低迷や少子高齢化を背景に、国内市場の縮小で苦境に瀕しています。また、消費者の趣味・嗜好の変化など市場の成熟化によって観光ニーズも多様化し、多くの観光地は、施設・設備面も含め、これらへの対応を迫られています。
- さらに、今回の東日本大震災の影響を受け、国内旅行の自粛に加え、海外からの訪日観光客が激減していることから、我が国全体の観光需要が落ち込んでおり、一日も早い回復が望まれています。
- 一方、近年の中国を中心としたアジア諸国の台頭により、国内の観光地の一部には、これらアジア地域を中心に外国人観光客の増加が期待されています。

### 【取組の方向性】

- 人口減少等に伴う国内観光市場の縮小に対し、外国人観光客の取込を図る必要があります。
- 多様化する外国人観光客のニーズに対応するために、上質の温泉や食材を用いた癒しの空間の創出や伝統的な日本文化体験の提供のほか、佐賀ならではのバラエティに富んだ趣向（バルーンフライト体験、干潟体験など）を提案していきます。
- 外国人観光客が「一人でも快適に街歩きができる」ようネット環境を含めたハード面、ソフト面の観光インフラの整備を行うほか、県民のおもてなしの心の醸成を図ります。
- 県内と海外との学校間での姉妹校締結や中国からの教育旅行の誘致により、お互いの教育旅行の行き来といった双方向の交流の活性化を図っていきます。こうした交流の活発さや住民のおもてなしの心、また外国語能力の高さを海外での評価につなげることにより、さらに外国人観光客の誘致につながるという好循環を生みだしていくことが期待されています。
- 世界遺産登録を目指している「九州・山口の近代化産業遺産群」の構成資産候補の一つである幕末佐賀藩の〈三重津海軍所跡〉を、外国人観光客誘致の資源として活用していくことが期待されます。
- アートツーリズム、フィルムツーリズム等を推進していきます。
  - ・アートツーリズム：芸術家の作品や創作活動を目的とした旅行。
  - ・フィルムツーリズム：撮影が行われた映画のロケ地などを巡る旅行。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### ＜海外における認知度向上＞

- 佐賀県の認知度向上のため、主に東アジアをターゲット（韓国、中国、台湾、香港等）とし、それぞれの市場特性にマッチしたタイムリーな観光情報を、それぞれの言語（韓国語、簡単字、繁体字、英語）によりホームページ等でインターネットを通じて発信します。

#### ＜ターゲットごとのツアー企画支援＞

- ターゲットとする海外市場の海外旅行の成熟度に合わせて、中国を対象とした北部九州周遊団体ツアーや韓国での個人型ツアー等の企画を支援します。

#### ＜受入態勢の整備＞

- 個人の嗜好や目的に合わせた佐賀らしい旅行が簡単に手配できるように、外国人の個人型旅行に対応したハード面・ソフト面のシステム整備に取り組みます。
- 県内の宿泊・観光施設に対し、外国人観光客のニーズにきめ細かく対応するためのメニュー（ベジタリアンやイスラム教徒向け）開発や宿泊プラン（韓国人は夕食なし、香港人は朝食が遅い等）の設定などを働きかけます。

<佐賀ファンの育成>

- 将来的な佐賀ファンの育成のため、中国からの教育旅行を積極的に誘致します。

<ニューツーリズムの整備>

- フィルムツーリズム等のニューツーリズムの観光資源化に取り組み、海外に向けて発信していきます。

# 「世界とつながる佐賀県行動計画」の取組分野（集積）

## 集積（iv）研究機関・知的人材の集積

### 【現 状】

- 現在、佐賀県には九州シンクロtron光研究センター（SAGA-LS）、素材研究で定評のある産業技術総合研究所九州センターをはじめとした研究機関、佐賀大学の各種研究センターが存在しているほか、九州国際重粒子線がん治療センター（SAGA HIMAT）の建設が進んでいますが、特定分野の集積が十分図られているとは言えない状況にあります。

### 【取組の方向性】

- SAGA HIMAT は、開設後の豊富な治療実績に対する高い評価により、治療を希望する患者が国内だけでなく、近隣のアジア諸国からも数多く訪れることが期待されます。また、中国の清華大学や中日友好医院をはじめ、世界の医療機関との提携を進めていくことにより、がん治療に関する共同研究が進み、さらなる治療技術の高度化が期待されます。その波及効果として、県内におけるさらに進歩したがん治療研究施設の設置や、がん研究の第一人者といわれる医師、教授、医薬品メーカーの研究者、医療機械メーカーの開発担当者など世界中の頭脳を集結につながることが期待されます。
- また、素粒子物理学などの基礎科学に対する県民全体の理解を深めていくことにより、国内外の研究者間において基礎科学分野に理解のある県という意識が浸透していくとともに、九州シンクロtron光研究センター（SAGA-LS）や SAGA HIMAT に共通する粒子加速器が縁で、国際リニアコライダー（ILC）、あるいは、その関連研究施設の佐賀県への立地につながり、研究拠点の形成及び知的人材の集積が期待されます。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### ＜海外医療機関との連携構築＞

- パートナーとして信頼のおける海外医療機関と SAGA HIMAT との連携構築を図ります。

#### ＜世界の学術・研究施設受入のための調査＞

- ILCの脊振地域への立地可能性について調査するとともに、ILCを核とした国際研究都市構想について福岡県と共同で検討・研究します。

#### ＜科学に触れる機会の創出＞

- 基礎科学の重要性を多くの県民に知ってもらえるように、科学講演会やサイエンスカフェなど、科学に触れる機会を創っていきます。

#### ＜国際会議等の誘致＞

- 将来の国際的な研究機関の集積に向けて、まずは国際会議や学会の誘致活動を促進します。

## 集積（v）多様な人材の集積

### 【現 状】

- 佐賀県は、世界に名だたる有田、伊万里、唐津という陶磁器の産地を抱えていますが、その歴史的・文化的な価値や遺産を十分に活かしてきていないのが実状で、再度、文化的な価値や歴史的な意義付けを行い、佐賀に集積することが「カッコいい」につながるような動きが求められます。
- 佐賀大学の外国人留学生や県内企業への外国人研修生など、様々な国から多くの人々が佐賀を訪れていますが、そうした人々が帰国した後の交流は、必ずしも活発ではありません。

### 【取組の方向性】

- 有田焼の持つ価値、繊細さ、斬新さ、歴史、日本でのステータスなど、有田焼の歴史的・文化的価値や世界レベルの美しさを世界的に再認識してもらうため、中国や他のアジア諸国での有田焼のブランディング手法を活用した有田焼の海外展開支援などを行う必要があります。
- 多くの外国人が、将来佐賀で働き、生活したいという気持ちを持ってもらえるよう、まずは、佐賀に所縁のある佐賀大学をはじめとした県内大学の留学生や、卒業生、県内企業での研修生など、人的ネットワークの構築を図る必要があります。
- 将来的には、有田焼などの陶磁器をはじめ、美術、音楽、映画など、芸術家にとって佐賀が魅力あるアートの拠点として認識されることにより、アーティストコミュニティの形成等による人材の集積や、多様な人材を受け入れるための文化的な環境づくりや、県民のおもてなしの心の醸成、ローコストキャリア（LCC）の誘致などハード、ソフト両面の整備を行っていく必要があります。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### <伝統的地場産業の海外輸出への取組支援>

- 有田焼のブランド構築、パートナー及び流通ルートの確保など、産地が一体となった海外市場へのチャレンジを支援します。
- 有田焼の世界的な認知度とイメージを向上させるため、世界が注目するような仕掛けに取り組みます。

#### <留学生等ネットワークとの協力・連携>

- 毎年 300 人以上佐賀県に留学している外国人留学生や留学後に世界各地で活躍している留学生 OB とネットワークを構築します。
- 民間国際交流団体や国際支援団体などが行っている国際交流事業で得られた人脈（人材）のネットワークを尊重し、活用します。
- 大学や関係団体との定期的な会合を持ち、留学生や各種団体が持つネットワークとの協力・連携をしていきます。

#### <受入態勢の整備>

- 外国人観光客が「一人でも快適に街歩きができる」ようネット環境を含めたハード面、ソフト面の観光インフラの整備を行うほか、一般県民のおもてなしの心の醸成を図ります。

#### <文化的な環境づくり>

- 佐賀県に海外から映画やドラマ撮影にくるようなインセンティブを高める取組を進めるとともに、県内でも国際映画祭が開催されるような文化的な環境づくりに取り組んでいきます。

#### <LCC の誘致活動>

- 国際定期便の就航に向けて、まずは現在交渉中の LCC 誘致の実現に取り組みます。
- さらに、中国、韓国、台湾、香港を主たるターゲットとした LCC 等の誘致活動も行います。

<国際線専用施設の整備>

- 国際便就航の可能性が高まった時に速やかに対応できるよう、あらかじめ、国際定期便の就航に必要な専用施設の整備について検討します。



# 「世界とつながる佐賀県行動計画」の取組分野（基盤）

## 基盤（vi）国際交流（人や文化の交流）

### 【現 状】

- 県では、地理的にも近い韓国全羅南道と中国遼寧省及び貴州省との交流を進めています。特に韓国全羅南道とは2011年1月に海外の自治体と初めて友好交流協定を締結したことから、今後、県レベルに限らず、市町や民間レベルへの関係を広げることが求められます。
- 県内市・町においては地域の特徴（例：有田焼、徐福、国際交流イベントなど）を生かしながら、韓国、中国のみならずドイツやアメリカの自治体との交流を行っています。また、民間レベルでも、団体の特徴を生かしながら、例えば、東南アジア地域での国際協力活動（学校建設や奨学金支援）などに取り組んでいます。
- 行政、民間レベルの国際交流を推進することで、県民の異文化理解を進め、外国人が地域社会の構成員として共に生きていけるような、多文化共生社会の推進に取り組んでいく必要があります。

### 【取組の方向性】

- 国際交流の推進にあたっては、県民の多くが、国際交流の前提となる佐賀県の歴史、文化、伝統に精通しており、その文化的価値を熱く語るができるなど、郷土に誇りを持つことが必要です。
- 県のみならず市、町、民間レベルの交流を進めるため、中国遼寧省及び貴州省、韓国全羅南道を中心とした中国及び韓国との友好交流はもとより、中国・韓国以外の地方政府・自治体とも多数の友好関係を構築し、地域の文化活動やNPO活動など様々な分野で海外との交流を進め、佐賀県が日本の文化を紹介する大きな一翼を担っていくことが期待されます。
- あわせて、世界とつながるチャンネルを拡大するため、佐賀大学をはじめとした県内大学の外国人留学生やそのOBなど、人的ネットワークの構築を図る必要があります。
- また、文化交流の活性化を図るため、国際的な映画、音楽、芸術祭を開催するなど幅広い交流が望まれます。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### <県内の歴史等について学ぶ環境の整備>

- 県内の歴史、文化、伝統について学べる環境の整備に向けて取り組みます。

#### <異文化理解の環境づくり>

- 2011年1月に県が初めて友好交流協定を締結した韓国全羅南道との交流関係を、県内市・町及び民間団体に広げていき、交流の機会を増やすことで異文化を理解・許容する環境づくりを進めます。また、中国についても友好関係にある遼寧省、貴州省とも積極的な交流の推進に努めています。

#### <姉妹校提携の支援>

- 学校間交流を国際交流の重点分野と位置づけ、県内の学校が姉妹提携校を持てるように支援をしていきます。

#### <留学生等ネットワークとの協力・連携>

- 毎年300人以上佐賀県に留学している外国人留学生や留学後に世界各地で活躍している留学生OBとネットワークを構築します。
- 民間国際交流団体や国際支援団体などが行っている国際交流事業で得られた人脈（人材）のネットワークを尊重し、活用します。

- 大学や関係団体との定期的な会合を持ち、留学生や各種団体が持つネットワークとの協力・連携をしていきます。

<文化的な環境づくり>

- 佐賀県に海外から映画やドラマ撮影にくるようなインセンティブを高める取組を進めるとともに、県内でも国際映画祭が開催されるような文化的な環境づくりに取り組んでいきます。

## 基盤（vii）国際社会で活躍する人材育成（学校教育等）

### 【現 状】

- 小学校では、平成21年度から県内すべての小学校5・6年生で外国語活動を先行実施し、また、中学校、高校で実施している外国語の授業では、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランス良く指導しており、以前と比べて意欲的に外国人とコミュニケーションを図ろうとする児童・生徒が増えてきています。
- しかしながら、現状では外国人と直接コミュニケーションをするなど生きた英語を使う機会が少ないことから、外国語の授業の充実はもちろん、海外留学など、校内外における外国語による体験的活動の促進・充実等を通して、外国語に関する関心・意欲を高め、生涯にわたって自ら外国語を学ぶ態度を育て、国際社会に通用するコミュニケーション能力を育成することが必要です。

### 【取組の方向性】

- 世界経済のグローバル化が急速に進む現在、国際的な視野を持ち、外国語によるコミュニケーション能力が高く、世界を舞台に「生き抜く力」を身につけた人材の育成に向け、次の3要素について、重点化し、中長期的に取り組む必要があります。
  - ① 国際的に評価される優れた知識、技術及び技能の習得
  - ② 国際的に通用するコミュニケーション能力の習得
    - ・ 自由に操ることができる実践的な外国語、とりわけ英語能力の習得
    - ・ 優れた交渉力やプレゼンテーション力の習得
    - ・ わが国の伝統と文化への理解を深めるとともに、異民族や異文化を理解し、尊重する態度の涵養
  - ③ 厳しい国際環境にあって、困難を克服し、成し遂げていこうとする志や意欲の涵養
- 合わせて、身につけた外国語のコミュニケーション能力を社会で幅広く活用できるような環境整備も必要となります。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### ＜小学校・中学校・高校での取組＞

- 小学校高学年で実施している外国語活動をさらに充実させ、音声面を中心にコミュニケーションの素地を作り、コミュニケーションに対する積極的な態度を養うために、ALTの配置を増やすとともに、外国語を担当する教職員のスキルアップを図ります。
- 中学校及び高校において実践的なコミュニケーション能力を高める授業を推進するために、「聞く・話す・読む・書く」の4技能の総合的な育成に向けた指導方法の改善・充実を行うとともに、教職員の海外研修機会の確保と充実を図ります。
- 中学校及び高校では、外国語学習への興味関心をさらに高め、主体的に外国語を学ぶ態度を養うために、外国語のスピーチコンテストに対する支援や、外国語検定の資格取得者を増やす取組を進めます。
- 小学校、中学校、高校の一貫した外国語指導の体系づくりを進めていきます。
- 「外国語実践教育モデル校」を指定し、外国語教育の指導方法をさらに改善・充実し、研究成果を県内に広く普及する環境づくりを進めます。
- 授業以外にも外国語の体験的活動の場を確保・充実するために、海外留学やALTを活用して、イングリッシュキャンプやスピーチコンテストの開催等を推進し、外国語を直接活用する機会を増やします。
- 高校生の海外留学への希望者を増やすため、既存の交換留学制度の周知を進めるとともに、海外留学への意欲あふれる高校生を支援し、留学後も進学や就職に優位性が認められるような環境

改善に取り組みます。

- 特色ある学校づくりの一環として、県が設置する海外拠点などを活用しながら、海外との学校間交流を進め、姉妹校提携を結べるような取組みを進めていくことで、外国語に強い子供達を育てていきます。

＜学校教育での共通の取組＞

- 学校現場から外国語教育の充実をテーマとした指導プランを募集し、優れた提案に対しては支援を行います。

＜学校教育以外での取組＞

- 大学や国際交流の実績のある県内の市民社会組織（CSO）等と連携し、県民と留学生との語学・文化交流の機会を増やし、相互の異文化理解を促します。
- （財）佐賀県国際交流協会やその他民間団体等との協働を通じて、例えば県民による国際交流・国際理解に関する講座の開催など、国際理解を促進するための取組に対する支援を行います。
- 学校教育における留学制度の拡充に加えて、グローバル展開している国内外の企業と佐賀県が一体となって、企業（広くは業界全体）が求める国際的な感性・想像力、知識・経験、技術・資格などを有する人材を佐賀から輩出していくため、企業と連携した人材育成投資システムの構築に向けて取り組みます。

## 基盤（Ⅷ）国際社会で活躍する人材育成（自治体・企業等）

### 【現 状】

- 県内企業等の海外展開が進んでいない大きな理由の一つには、県内のグローバル人材の不足が挙げられます。
- 県職員においては、海外経験させることが職員のグローバル化の近道であるにもかかわらず、財政状況が厳しい折、費用対効果の観点から職員を海外に派遣し様々な経験をさせることは後回しにされています。また、グローバル化はあくまで一部の部署や職員が関わる分野とみなされており、各職場においてもグローバル人材育成等の取り組みは低調です。

### 【取組の方向性】

- 県内企業のグローバル人材育成のための教育・研修や海外経済ミッションへの派遣支援などを通じて、海外の商習慣や気質、風習等にも精通した人材の育成、商社OBなど海外取引業務経験者を活用した海外の取引先の開拓など、県内企業の国際競争力を高めていくことが必要です。
- 県庁内では、常に国際的な視点をもって業務遂行が行われる必要があることから、観光、流通、国際交流、環境、エネルギー、研究機関などの国際関連部門はもとより、その他の部門でも、海外からの訪問客対応や海外自治体との情報交換など国際関連業務を円滑に行うことができるよう、海外機関での勤務や外国語研修、自己研鑽などの環境の整備に取り組むことが必要です。
- 県内市町においても、県職員と同様、職員が海外案件に的確に対応できるような人材の育成が必要で

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### ＜人材育成研修・経済ミッションの実施等＞

- 企業の海外展開を支える人材の育成のため、県内の経済団体（商工会議所、商工会連合会、中小企業中央会等）を中心に人材育成研修を実施します。また、県海外事務所や経済発展が見込める都市への経済ミッション、商談会、ビジネスセミナー等を開催するとともに県海外事務所からのニュースレターを配信します。
- 企業におけるコアとなるグローバル人材の育成・確保に向けた仕組づくりや外国人留学生と県内企業とのマッチング支援などに取り組めます。
- 観光や貿易など国際関連分野の業務に必要なスキルを習得するための職業訓練コースを設置します。

#### ＜海外研修派遣・市町職員の育成支援等＞

- 国際関連業務などの実務を担わせることで県職員の人材育成を進めるほか、様々な研修に派遣します（外務省、在外公館、CLAIR、JICA、JETRO、中国省政府、全羅南道、海外留学、海外事務所OJT他）。

また、市町における友好交流協定締結を支援したり、職員のグローバル化のための研修情報を提供するとともに海外事務所派遣の門戸を開くことで総合的な人材育成を行います。

## 基盤（ix）空港（LCCの拠点空港）

### 【現状】

- 有明佐賀空港は福岡都市圏に非常に近いうえ、北部九州の中心に位置し、九州各地へのアクセスに優れた立地条件にあります。また、福岡空港は、発着枠が限界に近づいており、また早朝深夜の離発着が規制されている状況にあります。
- 有明佐賀空港は、これまで、国内定期便就航を中心に取り組んできましたが、人口減少により日本の国内市場が縮小する中で、今後、本県が継続的に発展していくためには、経済成長が著しい国や地域との間において、スピーディーにヒト・モノ・情報の交流をより一層促進することが不可欠です。
- このため、今後も国内路線の充実、つまり東京便の増便（5便化）への取り組みは勿論のこと、本県と直接海外を結ぶ交通インフラの手段としてLCCを中心とした国際定期便の就航に向けた取組と、そのために必要不可欠な国際線専用施設の整備を進めることが必要です。

### 【取組の方向性】

- 有明佐賀空港とアジア圏のLCCハブ空港との間で、LCCを中心とした複数の海外路線の就航が実現すれば、先端的医療施設や、ILCなどの国際的な研究拠点に加え、佐賀を目的地とした旅行商品が企画されていたり、佐賀の学校との交流プログラムが人気となり教育旅行のメッカとなるなど魅力的な観光資源が発掘され、海外からの多くの旅行者の来訪が期待されます。
- また、将来的に、航空業界をリードするアジアのLCCが、有明佐賀空港に拠点を構え、世界経済の中心となっている主要都市（ソウル、上海、瀋陽、香港、台湾、シンガポール等）やBRICs、NEXT11\*などの国々との間における国際線の就航が実現すれば、有明佐賀空港がアジアにおける主要な国際空港の一つとなり、県内の観光地や企業のグローバル化の進展や、地域の活性化に寄与することとなります。さらに、有明佐賀空港の利便性や時間的コストの優位性など潜在的な可能性を活用し、県産品・製品の輸出ができる国際物流拠点として機能していくことも期待できます。  
NEXT11\*とは、BRICsに次ぐ急成長が期待される11か国（新興経済発展国家群）：イラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコ
- 将来的には、東アジア地域を中心としたアジア、欧米など、世界各地から社有機や自家用機としてのプライベートジェットの就航が可能となるような受入体制の整備も必要です。

### 【今やるべきこと 2011年～2013年】

#### ＜LCCの誘致活動＞

- 国際定期便の就航に向けて、まずは現在交渉中のLCC誘致の実現に取り組みます。
- さらに、中国、韓国、台湾、香港を主たるターゲットとしたLCC等の誘致活動も行います。

#### ＜国際線専用施設の整備＞

- 国際便就航の可能性が高まった時に速やかに対応できるよう、あらかじめ、国際定期便の就航に必要な専用施設の整備について検討します。

#### ＜航空会社に対する支援・企画提案＞

- LCC等誘致及び就航後の運営を安定させ、国際定期便の就航を実現するため、航空会社に対する支援の実施や、イン・アウト双方向の視点での観光・国際交流の取組等と連携した魅力ある企画（路線活用ツアー等）を提案し、継続的かつ安定的な誘客に取り組みます。

#### ＜プライベートジェットの誘致活動＞

- プライベートジェット受入れのための市場調査を行うとともに、福岡空港へ乗入を行っている

企業等に対して営業を行います。

また、機内におけるCIQ\*の実施等について、国への特区申請を行うなど、規制緩和を働きかけていきます。

CIQ\*とは、国境を超える交通・物流に必要とされる3手続：税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)

## この行動計画の推進に向けて

### (1) 海外拠点の整備について

先に設定した行動計画の目標や各々の方向性を実現するために各種事業展開を最前線で行う海外拠点の整備が望まれるところです。また、この拠点では、事業の実施を通じて、現地のさまざまな情報に触れ、現地の関係者とさまざまな折衝などを行うことで、ノウハウの蓄積や人脈の構築につながり、ひいては、グローバル人材の育成にも資するものであります。

海外の拠点は、東アジアにとどまらず、本県の事業を実施するうえで必要とされるところに戦略的に設置していくことが求められます。いわゆる BRICs と呼ばれる中国、インド、ロシア、ブラジルは広大な土地、豊富な人材、豊かな資源を持ち、これまでの経済改革と相まって目覚ましい経済成長を遂げています。2010 年に GDP で日本を抜いた中国に次いで、他の 3 国も大いに成長が期待されており、こうした国々に拠点を設けることを検討していくことが必要となります。また、東南アジアやアフリカも GDP の伸び率や人口増加率を考慮すれば、将来、拠点の対象とすべきかも知れません。本県の伝統文化や物産が持つ特徴を活かす場合には、欧州や米国の拠点も考えられます。

とりわけ、東アジアの中でも飛躍的な成長を続ける中国は、今後も内陸部での経済成長も期待されており、本県との地理的な距離感も近いため、まず、この地区との関係性を構築し、当該地区の経済発展を取り込む努力をすべきであると考えます。

このため、まずは、本県との交流の歴史があり、拠点での種々活動に際して省政府の支援が期待できる遼寧省・瀋陽と、佐賀牛で認知度が高く、「一国二制度」により高度な自治権が付与されている香港にそれぞれ現地事務所を設置します。同時に、中国経済の中心地である上海を管轄する「上海デスク」を県庁内に設け、専任職員を配置し、佐賀から出張ベースで様々な活動を支援していくこととします。

### (2) 県庁内の推進体制について

活躍の土台となる体制構築においては、国への提言や連携も含め役割分担を行いながら、県、市町、関係団体、事業者、教育機関、大学、CSO 等人的なネットワークをつなげるための連携を密にしながら取り組むことが重要です。

一方で、県庁内にあつては、流通や観光など各事業課がそれぞれに実施していた海外関連事業について、全体を俯瞰しながら資源の最適化を目指して、国際戦略グループが施策の進行管理を行い、県全体として大きな効果が上がるよう各事業課と連携を図っていきます。